

# 欧州に根強い不信感

## バイデン米政権、歴訪で目論んだ関係改善

米国のバイデン大統領は6月中旬、米英首脳会談と先進7カ国首脳会議（G7サミット、11〜13日、英コーンウォール）、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議と米欧州連合（EU）首脳会議（14日、15日ブリュッセル）、米口首脳会議（16日、ジュネーブ）に出席のため欧州各国を歴訪した。バイデン氏にとって初めての外遊は、短期間でハードな日程だったが、今回の欧州歴訪でトランプ時代に傷み切ってしまった米欧同盟関係は果たしてどこまで修復されたであろうか。

### 民主主義同盟の再構築

一連の会議は、一言で言えば、誕生したばかりのバイデン政権の意気込みも手伝って、トランプ時代の不安定な関係の克服に向けた「蜜月」を演出した訪欧となった。しかし、対中口の認識をはじめ米欧間の構造的な溝は依然として深いままだ。

「米英会議では、「新大西洋憲章」で合意した。1941年連合軍結成と戦後国際秩序を構想した大西洋憲

章に倣ったもので、法の支配・人権などの民主主義体制擁護の他、両国の協力をうたい、紛争の平和的解決、偽情報による他国への干渉とサイバー攻撃の阻止、中国・ロシアへの対抗を懲罰した。その後の首脳会議に向け、米英の特別な関係の演出による景気づけの意味を持っていた。

G7ではワクチン10億回分の供給、最低法人税の15%などで合意したが、焦点は中国だった。温室効果ガス排出の削減、台湾海峡の平和的解決、

新疆ウイグル自治区での人権侵害、ミャンマー情勢への懸念などで各首脳は見解を共有した。

NATO首脳会議で、バイデン氏は、トランプ政権がNATOからの離脱を示唆し、米欧摩擦の火種となった姿勢を改め、米国は従来通りの集団防衛義務（NATO第5条任務）を確約した。その上で、中国を「体制上の挑戦」と位置付け、宇宙空間での攻撃は集団的自衛権の対象となること、本年後半に新たな戦略概念

「2030」を検討すること、米ボイイング社と欧エアバス社の両者が相手の補助金の不当性を主張し世界貿易機関（WTO）に対し訴え、報復関税を掛け合っている事態の解決について協議することを決めた。民主主義の推進やサイバーテロへの共同対処でも合意した。

米口首脳会談では、2月に延長が決定した新戦略兵器削減条約（新START）の後の枠組みを含めた新たな核軍縮協議で合意したが、サイバー犯罪やロシアにおける反体制

帝京大学法学部教授  
東京外国語大学名誉教授  
渡邊啓貴

わたなべ・ひろたか 78年東京  
外大仏語科卒、慶大大学院、パリ  
第一大学大学院博士課程修了。  
京都外大助教授、パリ高等研究  
大学院客員教授、在仏日本大使  
館公使を経て現職。著作に「ミッ  
テラン時代のフランス」（芦書  
房）、「フランス現代史」（アメリ  
カとヨーロッパ）（中公新書）、  
「米欧同盟の協調と対立」（有斐  
閣）、「シャルル・ドゴール」（慶應  
義塾大学出版会）、「現代フラン  
ス」（岩波書店）など。福岡県出身。

派への人権弾圧、ウクライナ和平解決のためのミンスク合意の順守などに関し、両者の見解は平行線だった。

### 欧州との関係改善が最大の課題

バイデン氏の最初の外遊先が欧州だったことは、米国外交の第一のパートナーが欧州であること、バイデン政権がトランプ政権時代にゆがんでしまった米欧関係の修復を外交の第一の課題とすることを意味する。

しかし、トランプ時代に失われた米国に対する欧州の信頼感は簡単には回復しそうにない。既に大統領選出が決まってから、バイデン氏はトランプ時代に離脱した地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」と中距離核戦力（INF）全廃条約への復帰、トランプ氏が決定した在ドイツ米軍の配置換えの撤回などを早々に発表し、イラン核合意に関する交渉姿勢も示した。2月初めには就任後初の外交方針演説を行い、対話による米欧同盟協力の再活性化を提唱し、同月下旬には独ミュンヘンの安全保障会議で独裁政治体制に対抗して「民主主義を防衛し、米欧は再び連携し、信頼に足るリーダーとなる」ことを強調した。

しかし、バイデン氏のこうした意気込みに対する欧州主要国の期待は大きくない。トランプ時代に欧州諸国の受けた衝撃はそれほど大きかったのだ。それにバイデン氏の指導力にも懐疑的だ。特に大統領選挙をめぐる国内対立の熾烈さと混乱ぶりは米国のデモクラシーに大きな負のイメージをもたらした。英国の著名なシンクタンク、欧州外交評議会（ECFR）は、昨年11～12月にEU加盟国で実施した世論調査の結果を公表。それによると、バイデン政権になってEUとの関係が「大きく改善する」と答えた人は全体の17%、「米国の政治システムは壊れている」という悲観的な見方をする人の数は全体の61%に達した。米国のデモクラシーそのものが、昨今の国内事情に鑑みると、世界を不安にし、問い直されているのである。欧州の米国に対する不信感は強い。

### 大西洋関係の修復プロセス

実は、一連の会議のデモクラシー同盟提唱はバイデン政権誕生前に欧州側から働き掛けと伏線があった。欧州委員会は米大統領選挙結果が明らかとなった直後、バイデン政権

が始動する前の昨年12月には「グローバルチェンジに向けたEU米国の新アジェンダ（検討課題）」を発表していた。それは米欧関係の修復に向けて、欧州側から先手を打つ意味があった。このアジェンダでは、新型コロナウイルスの感染拡大防止、地球温暖化対策とグリーンディール、デジタル・ハイテク分野での安全面と貿易面の協力、デモクラシーの共通の価値観に立った「グローバルな平和と安定のための協力」などを呼び掛け、21年前半にEU米国首脳会議を開催することを提唱していた。

加えて、3月初めにはストルテンベルグNATO事務総長は、NATO戦略概念の見直しや新たな構想「2030イニシアティブ」を今年後半に開催される首脳会議を指して採択することを提案した。その基本は、①欧州と米国の間の一体性の強化②安全保障に対するアプローチの拡大③ルールを基盤とする国際秩序のための米欧の協力だ。あらゆるレベルでの脅威に共同で対応できる体制を目指し、サイバー・情報システムや広範なテロ対策協力などをうたった。バイデン氏の今回の一連の訪欧会議での主要テーマはこ

うした提案に即したものである。

しかし、両者の対立は依然として根深い。第一は、防衛負担だ。トランプ氏の欧州加盟国の予算負担の増額要求は依然として米国の要請として続けられるだろう。ストルテンベルグ事務総長も、「EU人口の90%以上がNATO加盟国に属しているのに、NATO全体の予算額の20%しか負担していない」と指摘した。防衛分担の議論は、ケネディ政権時の大西洋同盟の再編や、1970年代初めのニクソン政権時代に西欧諸国が相対的に自立した役割を主張した政治宣言をめぐる摩擦の時から論争だ。「役割分担（バードン・シェアリング）」は米欧同盟、そして日米同盟の永遠の課題である。

### 米欧間の対外認識ギャップ

NATO首脳会議後、NATO事務局は会議のポイントを4点に集約した。対ロシア関係、中国関係、ベラルーシ、アフガニスタンである。ベラルーシでのロシアの軍事的影響力の拡大に対する懸念、アフガニスタンからの米軍撤退後の協力などについては見解の一致はそれほど困難ではなかった。問題はやはり中国に

対するアプローチであり、その関連での対口関係の距離感であった。

バイデン氏は歴訪の最中に「米国が戻ってきた」ことを印象付けようとした。欧州から見ると、それはどのような意味でなのかという点にある。2月のバイデン大統領の外交方針演説に対してフランスのフィガロ紙は、「米国の欧州復帰は世界のリーダーへとはいうが、権威主義諸国に対抗するための『西側世界のリーダー』に復帰したいと言いたいだけのことである」と酷評した。つまりデモクラシーの名を借りて、冷戦的な世界観の中の味方づくりなのではないか、という問いである。

それは、米中対立の二極的な世界観に対する欧州の懸念である。本誌掲載の拙稿でインド太平洋戦略をめぐる日米と欧州諸国の対中認識の違いを述べたが、今回のNATO首脳会談でもそれは繰り返された。会議では、中国を「体制上の挑戦」という言葉を使ったが、それは各国首脳の妥協の表現であった。

ストルテンベルグ事務総長は、「10年のNATO全体戦略構想で、ロシアはパートナーと考えられ、中国には言及もなかった。NATOが

中国について最初に触れたのは19年12月のロンドンサミットだ。現在の戦略概念でも単独ではメンションされていない。中国は敵ではないが、対応しなければならぬ挑戦である」と慎重な発言を行った。

メルケル独首相は、「中国は多くの問題でライバルだが、同時に多くの問題でパートナーである」として、むしろウクライナ問題、最近ではベラルーシでの反民主化支援の強化に見られるロシアの脅威を指摘、解決のための「政治対話」の必要性を説いた。もちろん中国に対しても同様だが、対話だけで解決が難しいことも認めており、伝統的軍事戦術と情報戦を一緒にした「ハイブリッド」

のアプローチの模索も併せて提唱した。そして米国の牽制する意味から「NATOにとって最大の脅威はロシアであり、中国について大げさに言うべきではない」とくぎを刺した。マクロン仏大統領は、「中国は北大西洋とは無関係だ。NATO加盟国は、中国とは非軍事的な関係を維持すべきだ。中国との関係を偏向的なものにさせてはいけないし、軍事以上に広い範囲での関係がある」と対中敵視に反対した。ベルギーのデ

クロー首相は「(トランプ政権の)この4年間の経験から、欧州は米国の影から脱出する道を模索している」と指摘した。

加盟国は宇宙空間での中国の脅威と中口接近に対する懸念は共有した。両国は大西洋の連帯の仲を裂こうとしているという意見も強かった。しかし、欧州にとって喫緊の課題はやはりロシアの脅威である。従って、米国の対中政策に没頭してしまうことは、米国の対中政策が弱まることも意味し、米欧間の対中認識の齟齬は対口関係と密接にリンクしているということになる。これも欧州にとって不安材料の一つとなる。

### 米優位の世界観と政策手段

欧州にとって最大の外交相手国は米国であるが、その関係が心もとなっていくのが現状だ。日本では日米同盟と比べて米欧同盟、特にNATOは親和性が高く、「理想的な同盟」と理解されてきた。しかし米欧関係には長い歴史がある。正確には「協調」と「対立」の歴史であったといった方が正しい。

米欧関係の本質の最も重要な点は、大西洋同盟はパワーの不均衡な同盟

という点である。パワーシフト(特に中国の大国化)とは言われるが、軍事・経済・科学技術全般での米国の相対的優位は依然として明らかだ。高速大容量規格「5G」などで中国の先進性も指摘できるが、宇宙産業また未来のエネルギー・基幹産業部門で米国は突出している。しかし、中国のキャッチアップの速度は目覚ましく、そこが米国の対中脅威論の根幹にある。単なる軍事安全保障面での脅威にとどまらない。

そうした中で米国は依然として理想を実現するための「世界のリーダー」を目指している。それは建国以来の理念である。常に米国は強く、世界を牽引する理想の国であらねばならない。それは「米国の優位(プライマシー)」を前提にする。その優位と米国一極支配の世界観は、冷戦時代の初期と冷戦終結直後の米国の自己認識に顕著だった。そして、そうした理想主義は善悪二元論的な枠組みの中の米国の優位と、その行動規範としての単独主義になりがちだ。

欧州も大国主義的発想であることには違いない。近代の先駆者としての欧州の誇りと、それなりの見識

に対する自負だ。物理的影響力が後退した今日においても世界の「規範パワー」としての存在感を示したいという意識はその名残でもある。従って、世界は無秩序であつてはならないが、米国の一極の支配でも真の平和秩序の構築は困難であるという世界認識を持つている。つまり多極的世界観が欧州の世界政策の起点にある。文字通り欧州の生き残りの戦略であり、「自立」への志向である。

しかし、欧州には単独で行動し得るほどのパワーがない。従つて、欧州の指導力を発揮しながら他の国と協調する、いわば多国間主義のアプローチを必然とするのである。

このように米欧摩擦の背景には世界観と手段の違いがある。この点を十分に理解しないと、欧州の動きは正しく捉えられないであろう。筆者は今世紀初めのイラク戦争の時に、そうした世界観と外交手法をめぐる対立は少なくとも今世紀半ばまでは続くであろうと指摘した。

単純化のそしりは免れないであろうが、あえて米国のパワーの優位性の相対評価と国際認識・行動規範の相関関係を図表にした。

冷戦時代は総じて米国が突出した

一極構造(西側世界だけではあるが)の中での多国間主義だった。冷戦終結後のイラク戦争に至るブッシュ政権は一極・単独主義だったが、中国の台頭やインドを含むアジア諸国の隆盛によるパワーシフトといわれる。トランプ政権は世界が多極化し米国の相対的影響力の低下傾向の中で、米国の復活を強引な形で進めようとした単独主義であつたように考えられる。今回の欧州歴訪でバイデン氏は米欧関係の緊密化を強調したが、本稿で指摘したようにそこには米欧間で認識の相違はすでにみられる。バイデン政権がトランプ時代と大きく変化していくのかもまだ未知数である。他方で、欧州はデモクラシーを掲げる立場として、多極的世界の中で多国間関係を重視した政策を模索することになる。理想は、欧州が影響力を十分に持つ形での「力の均衡」による国際協調体制であろう。

### 多極時代の欧州の論法

こうした米国中心の見方に対し、欧州の最近の国際認識と政策は既に本誌でも述べたことのあるEU文書「グローバル戦略」(16年)で標榜された「戦略的自立」志向である。そ

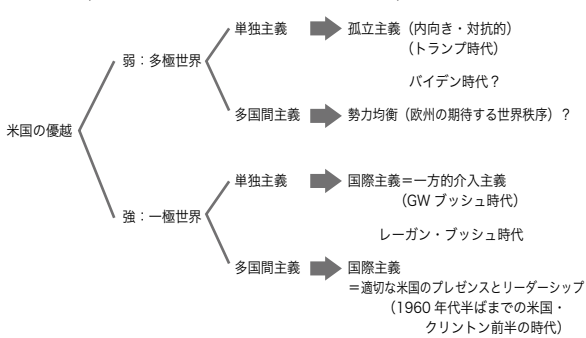
れはEUの世界戦略の根幹であると言つてもよい。欧州のインド太平洋戦略もそうした中で位置付けられ、中国を頭から敵視するものではなく、中国もこの地域の一員としてビルトインされている。米中摩擦が強まる中で、米中対立に巻き込まれることなく、欧州も自立したアジア戦略を持たねばならないという発想は、ある意味では当然である。

加えて、その背景にはEUが強調する「連結性」ないし「接続性」という概念がある。聞き慣れない用語かもしれないが、それは、欧州が中国やロシアとともに形成する多極的な世界観を前提とする。かつての冷戦のような東西二極対立という閉じた世界観からではない。米中欧口などの各勢力圏がそれぞれ境界区分され、対立するのではなく、インフラ支援協力を通して接続性を強化していくべきという相互関係の深化をEUは摸索する。これはユーラシアで言えば、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」への欧州からのアプローチと言つてもよい。そして欧州のインド太平洋戦略を通して日欧関係にまで及ぶ融通むげな「静かな影響力拡大」の「魔法の概念」でもある。

EUは18年9月に「欧州・アジア連結性戦略」、19年4月に日EU定期首脳会議で欧州・アジア連結性に関する協力を確認した。19年9月には「欧州連結性フォーラム」に安倍晋三首相(当時)が出席し、「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ」文書に調印した。EUのインド太平洋への拡大戦略はまさにそうした連結性の延長の路線だ。

欧州主要国は、今後この地域での政治・経済秩序をめぐるプレゼンス拡大を意図する。その場合欧州諸国

(図表)米国のPrimacy (Democratic dominance) と世界観



(出所)筆者作成

がいつも日米と思惑を一致させるかどうかは、不透明だ。世界観と利益の違いは当然そこに反映される。

この「連結性」概念は多面的で魅力的な概念だ。対立概念ではないのだから、これに反対することは原理的にはできない。しかも、平和的であるというまといをかぶっている。しかし、それは軍事力を前面に出したものでないとはいえ、力関係が完全に排除された関係を意味するものでもない。政治的な意味でのイニシアチブの競争にはなるかもしれない。それこそ欧州の望むところなのでもある。

米中対立による二極構造の中でどちらにくみするかという議論を越えた議論ということになるかもしれない。軍事的リアリズムによるアジアの国際秩序を無視することはできないが、その解決は軍事的であつてはならない。政治的リアリズムによる問題解決の方向の模索は日本にとつても喫緊のテーマであるはずだ。残念ながらその方向での議論は日本では次第に収縮している。欧州の発想を今一つしっかりと検討してみることは大きな意味があるだろう。